

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
420000	長崎県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	期間で定めた場合は期間に要するコストを基本として、年額契約とする。	92.9%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.9%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			41.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.9%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員が働いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	4	80.0%	開設している高校が管理しており、指定管理者制度を導入する必要が感じないため。	0		92.9%
プール	0	0			0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公園遊具、遊歩道等)	2	2	100.0%		0		95.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		92.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.9%
展示施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		30.4%
大規模公園	6	6	100.0%		0		89.3%
公営住宅	84	84	100.0%		0		65.7%
駐車場	0	0			0		84.5%
大規模公園、書場等	0	0			0		90.0%
図書館 (公共、学芸、児童、図書館)	1	0	0.0%	独立図書館が導入できる、市民館からの併設施設、市民図書館の一室貸出や委託管理施設、市民館や市民センターなど併設から、図書館資料の保管が難しいなど、資料を移転させる取組事業に必要でない。	1	専任職員が専任で担当する、市民館からの併設施設、市民図書館への支援や連携の取組継続、併設への専任化財源として一定の定員も、図書館資料の保管が難しいなど、資料を移転させる取組事業に必要でない。	12.9%
博物館 (歴史、民俗、産業、博物館)	4	4	100.0%		1	専任職員に課する研究開発、保管及び展示の役割と、市民館や市民センターに併設する専門的施設から、専任職員が専任で担当	49.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	0	0.0%	県から市へ業務委託を行い、市において指定管理者制度を導入しているため。	0		92.3%
会館等、研修所等 (青少年の健全育成)	5	5	100.0%		0		73.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	障害児専門の施設が併設されており、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため。	1	障害児専門の施設が併設されており、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため。	72.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		100.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)実施率	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○		○	100.0%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	自治体クラウド	○	単独クラウド		【参考】 全国(都道府県)自治体クラウド化率
							0.0%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(7)地方公営会計の整備

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

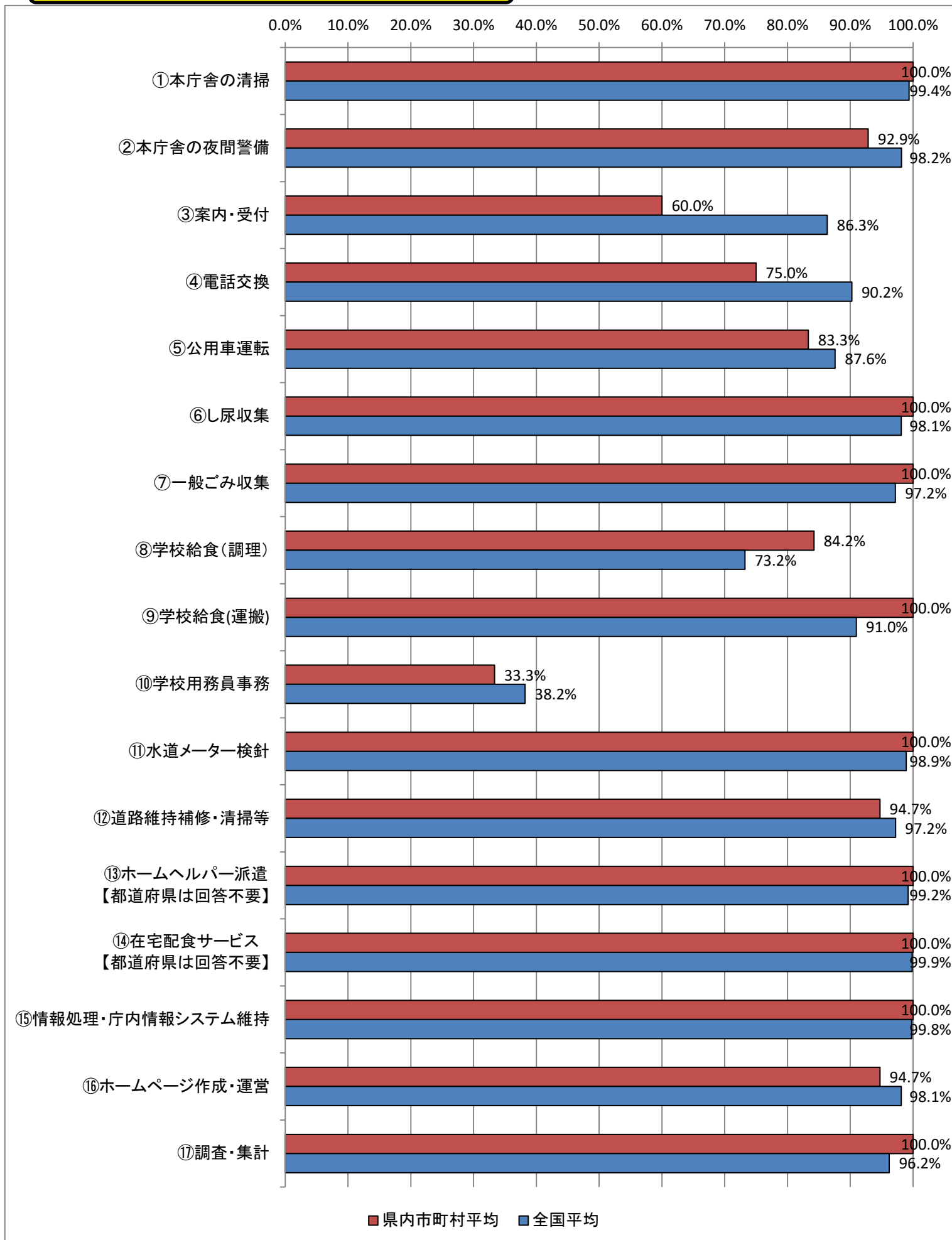
統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
97.9%

地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(令和4年4月1日現在)

(1) 民間委託の実施状況【長崎県】



地方自治体の業務改革の取組状況の比較可能な形(令和4年4月1日現在)

(2)指定管理者制度【長崎県】

